

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ふくしま魁の家

グループの名称

「よすが」を創る会

直近採択グループ番号

02-0527-0344

(グループ代表者)

代表者名

木目沢 善喜

代表者印

代表者所属先

株式会社セキショウ建設

代表者構成員番号

VI-10

代表者所在地

福島県郡山市田村町金屋字新家146番地の1

代表者電話番号

0249432728

(グループ事務局)

事務局事業者名

有限会社メディアサポート

事務局構成員番号

VIII-1

事務局担当者名

阿久津 則行

印

事務局郵便番号

963-8852

事務局所在地

福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110

事務局電話番号

0249391171

事務局FAX

0249245747

事務局担当者E-mail

yosuga@mediasupport.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふくしま魁の家
2. グループの名称(必須)	「よすが」を創る会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0527-0344 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県、山形県(置賜・村山地方)、栃木県(北部)
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	木目沢 善喜
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社セキショウ建設 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-10
9. グループ代表者所在地(必須)	福島県郡山市田村町金屋字新家146番地の1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0249432728 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社メディアサポート ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	阿久津 則行
14. グループ事務局郵便番号(必須)	963-8852 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110
16. グループ事務局電話番号(必須)	0249391171 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0249245747 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yosuga@mediasupport.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	6	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	4	
V. 設計	6	
VI. 施工	26	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふくしま魁の家								
2. グループの名称(必須)	「よすが」を創る会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0527-0344 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県、山形県(置賜・村山地方)、栃木県(北部)								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		58	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		58	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		13	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		44	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		44	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		12	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		6	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅未経験工務店を優先し、施工事業者に最低1戸ずつ配分し、以降は先着順とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	25	戸	交付申請戸数	25	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	25	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の捺印の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、製材・集材製造・合板製造グループに所属する出荷者又は施工事業者への最終納材事業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
13	I - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
9	I - 2	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
7	I - 3	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町大字上洪井字年久170番地	0247432161
7	I - 4	福島県郡山地区木材製材協同組合		963-1151	福島県郡山市田村町金沢字大六149-10	0249651270
34	I - 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
9	I - 6	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の恣書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、製材・集材製造・合板製造グループに所属する出荷者又は施工事業者への最終納材事業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材製造・合板製造事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の認書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、建材流通(木材を扱わない事業者を除く)グループに所属する出荷者又は施工事業者への最終納材事業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
13	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
9	II - 2	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
9	II - 3	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741番地5	0287360056
34	II - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
7	II - 5	株式会社押田製材所		963-5118	福島県東白川郡矢祭町大字東館字桃木町15	0247463138
7	II - 6	有限会社松岡材木店		963-1243	福島県郡山市田村町田母神字宮ノ前67	0249752025
7	II - 7	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170番地	0246431234
7	II - 8	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塙町大字塙字大町3-16	0247430212
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材製造・合板製造事業者が海外の事業者の場合、必要とされる本社の覚書の入手が不可能であったため登録を行っていない。このため、建材流通(木材を扱わない事業者を除く)グループに所属する出荷者又は施工事業者への最終納材事業者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
7	Ⅲ - 1	中井住宅木販株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
7	Ⅲ - 2	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	0249660301
7	Ⅲ - 3	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243552255
7	Ⅲ - 4	株式会社押田製材所		963-5118	福島県東白川郡矢祭町大字東館字桃木町15	0247463138
7	Ⅲ - 5	有限会社松岡材木店		963-1243	福島県郡山市田村町田母神字宮ノ前67	0249752025
7	Ⅲ - 6	株式会社オザワホームキット		963-0112	福島県郡山市安積町成田字三渡22	0249374550
9	Ⅲ - 7	株式会社金平		320-0818	栃木県宇都宮市旭2丁目2番2号	0286743323
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
7	IV - 1	中井住宅木販株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
7	IV - 2	株式会社ツボイ		963-8041	福島県郡山市富田町字諏訪西50	0249660301
7	IV - 3	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243552255
7	IV - 4	株式会社ヤマセハセガワ		963-0201	福島県郡山市大槻町字福楽沢59	0249511494
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							6	○	○
7	V - 1	迎建築事務所		963-6203	福島県石川郡浅川町大字山白石字鶴ヶ谷150	0247361195	○		
7	V - 2	SKH設計事務所		960-8164	福島県福島市八木田字神明49-2	0245460215	○		
7	V - 3	伸和設計事務所		965-0832	福島県会津若松市天神町23番21号	0242297745	○		
7	V - 4	有限会社村井淳建築設計事務所		963-0204	福島県郡山市土瓜2-2-12	0249526204	○		
7	V - 5	計画建設株式会社		965-0862	福島県会津若松市本町11番16号	0242272641	○		
7	V - 6	佐川建築設計室		963-8846	福島県郡山市久留米五丁目153-6	0249472866	○		
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								26	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
7	VI - 1	30787	株式会社セキホーム福島	53 戸	52 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 2	30931	サンホーム建設株式会社	28 戸	28 戸	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 3	30713	伸和住宅株式会社	22 戸	23 戸	15 戸	11 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		○	
7	VI - 4	30918	株式会社ユートピア	17 戸	17 戸	9 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		○	
7	VI - 5	30985	中央エアサイクル住宅株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 6	30736	光建設株式会社	11 戸	10 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 7	30704	計画建設株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		○	
6	VI - 8	10931	株式会社ハート・コーポレーション	9 戸	8 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○				
7	VI - 9	30883	株式会社増子工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 10	30964	株式会社セキショウ建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 11	30970	株式会社佐藤工業	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 12	30884	鈴五建設工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 13	30882	有限会社大竹工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 14	30972	有限会社木目沢工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 15	30958	昭栄創建株式会社	12 戸	9 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			○	
7	VI - 16	0	株式会社木の香工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 17	30813	引地工務店株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 18	30965	有限会社東栄ホーム	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 19	0	有限会社アクア工業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 20	0	株式会社ライン	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 21	0	有限会社橋平建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 22	0	有限会社国栄工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	
7	VI - 23	0	株式会社柳賛建設工業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				○	

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
7	VI - 24	0	有限会社力建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
7	VI - 25	0	三共住建工業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
7	VI - 26	0	小室工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			○
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
7	VII - 1	清野トヨ一住器株式会社		963-8071	福島県郡山市富久山町久保田字深田10-1	0249434838
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
7	Ⅷ - 1	有限会社メディアサポート		963-8852	福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110	0249391171
13	Ⅷ - 2	株式会社家守リホールディングス		101-0021	東京都千代田区外神田6丁目5番4号 備楽ビル(外神田)5階	0368600087
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県(置賜・村山地方)、栃木県(北部)
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0527-0344	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	福島県の中通り、会津、浜通り、そして隣接する山形県の置賜・村山地方、栃木県北部はともに気候風土が違う地域ではあるが、夏の暑さと冬の寒さの寒暖差が激しい地域である。そしてそれらが考慮されているH25年省エネ基準の地域区分においては3、4地域(ごく一部が5地域)が主流となる。この地域においてH25年省エネ基準に対応した断熱性能を持つ住宅が「ふくしま魁の家」の基本性能となる。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	東日本大震災を体験した防災意識の高い地域性に応えるためにも、地震に強い在来工法(耐震等級2以上を目標とする)による木造住宅とする。多雪地域においては積雪荷重を考慮した構造検討を行う。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	2020年に省エネ基準が義務化されるといわれている中、H25年省エネ基準において断熱性能の基準となる熱伝達率(U値)を意識した設計を行う。U値はサッシや断熱材の性能はもちろん、断熱法や間取り、建物形状、開口部の割合等によって変わってくる。経験を積むことによってそれらを考慮した住宅のデザイン、プランニングを行えるスキルを身に着ける事を目標とする。	◎
④ ①～③の背景	①の背景:対象地域の共通の気候は夏冬、朝晩の寒暖差が激しいこと。これに対応できる断熱性能に重点を置く。 ②の背景:会津地方や山形県においては多雪地域が多く、また地域全般において耐震性は消費者において関心も高い。 ③の背景:2020年の省エネ基準義務化へ向けての準備。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	H25年省エネ基準の1ランク上の性能(例:4地域で3地域仕様、3地域は2地域仕様等)を備えた住宅の供給が次の段階の目標となる。また今年からスタートした省エネルギー性能表示制度の住宅版BELSの積極的活用を今年度の新たな目標とする。 また、子育て世代支援にもなる三世帯同居型住宅の提案を積極的に行う。三世帯同居型住宅対応で、より長く住み続けることができる長期優良住宅であれば、積極的な提案が可能と考える。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 用材に関しては特に寸法や規格等で統一の基準は定めないが、柱は4寸柱を推奨とする。	○
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 断熱性能基準をクリアすることができれば、特に仕様は問わない。	○
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工会員への地域材の最終納材事業者はプレカット会員になることが多い。プレカット会員は全て県内の事業者であるために、地域材供給における運送のコストと時間が節約できる。	◎
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 「断熱性能検討委員会」をグループ内に設け、断熱材やサッシの性能、間取りや開口部の割合等がどのように性能値に影響するのかを研究し定例会等で発表する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 国や県等が行う住宅関連事業の情報発信を行いそれらの取り組みを支援する。本事業においては情報発信はもちろん交付申請や実績報告書の書き方などの勉強会を開催し効率的な事務作業を目指す。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 施工会員は「住宅省エネルギー技術者講習会」において(施工技術者講習会)を受講し、グループとしての施工基準の整備に取り組む。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 地盤調査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない □ ある → 内容: 各施工会員のホームページで本事業の取組み等を示し、構造見学会や完成見学会などを通して広く消費者へPRを行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今年からスタートした省エネ性能表示制度「住宅版BELS」を積極的に活用し消費者への信頼性向上につなげる。特に「高度省エネ住宅」においては取得を義務付ける。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県（置賜・村山地方）、栃木県（北部）	
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0527-0344		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 住宅履歴情報は情報サービス機関の「いえかるて」または会指定の住宅履歴シートを活用する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 特に指定のサービス機関は設けない。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 住宅履歴登録証明書、住宅履歴シートの写しを提出する。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 維持管理計画書を作成し、それに沿った点検を実施する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 震度5以上の地震時には応急点検、補修を行う。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 点検補修後の住宅履歴または維持管理計画書への追記内容の確認。	◎	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 住宅維持管理の専門事業者による勉強会を実施する。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：		
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 住設メーカーとの連携で企画、開催する。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 維持管理委員会が、維持管理に関わる点検、検査会社との連携などを検討する。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： JTIの「貸せるストック」の活用を検討する。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産・廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： グループ構成員の倒産・廃業時には臨時の会員総会を開き対応を協議する。基本的には会長、事務局が率先して代替事業者の検討を行う。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 住宅維持管理の専門事業者による勉強会を実施する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の維持管理は今後のストック住宅市場においては重要な役割を果たすと思われる。「既存住宅現況検査技術者（インスペクター）」の講習受講を推進し資格取得を目指す。また今後の既存住宅におけるインスペクション等の維持管理向上に向けた取り組みなどをグループとして検討する。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 「住宅省エネルギー技術講習会（設計・施工）」を受講する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 平成25年省エネ基準における外皮性能の基準クリア	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 外皮計算書を事務局へ提出する。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 毎年行うアンケート調査をもとにグループ内での年間の住宅供給戸数を予測している。2020年を目途に段階的に省エネ住宅の割合を増やす。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 2020年に省エネ基準義務化されると言われているが、それ以前の2019年までに全棟省エネ基準対応を目指す。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 「断熱性能検討委員会」により、省エネ設計のポイント等を設計、施工会員と検討、研究する。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 30 今年度の参加目標人数 20	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 10	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 講習会の開催情報は事務局がまとめて会員に情報発信を行う。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容： 今年から始まった住宅版BELS（☆☆☆以上）の取得を目指す。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容：		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅版BELSの対応など、ますますH25（H28）省エネ基準の理解が必要となる。「断熱性能検討委員会」が省エネ住宅における効率的な設計、仕様、工法の検討を行い、定例会などで報告、発表を行う。それにより、基準に合った効率的な設計を行い高度省エネ住宅への取り組みが加速することを目指す。	◎

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県(置賜・村山地方)、栃木県(北部)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0527-0344	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	主要構造部(土台、柱、梁・桁)において過半で地域材を使用する。	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	注)③において羽柄材、造作材、板材については地域材の使用を制限していない。選択肢がなかったで「使用しない」を選択している。これは、地域材の使用を制限するのではなく、利用割合を決めていない意味で選択した。	
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造部 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>※上記は代表的なフロー図であるが例外となる場合もある。</p>	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 供給グループ(I~IV)により施工会員に地域材の在庫情報が伝達される。	
	①-2 地域材価格の共有の仕組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 供給グループ(I~IV)により施工会員に地域材の価格情報が伝達される。	
	② グループ全体における地域材の需給予測 <input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 昨年度の実績では1戸あたり平均約10㎡の地域材の活用があった。今年度は140戸の予測の為、1400㎡程度の需給予測となる。	
c	①-1 畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚	
	①-2 和瓦の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
	①-3 襖の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	①-4 障子の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 三世帯同居対応住宅の提案を積極的に行いたい。対象地域には農村部も多く、子育て世代には行政も力を入れている地域が多い。その環境下での三世帯同居型住宅は、長寿命型住宅や高度省エネ住宅と併せた提案をすることによって効果が期待できる。	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組	福島県内では未だに仮設住宅を含め県内外への避難者は相当数いる。当グループの主要な対象地域である福島県の中通り地方においても避難者、被災者が住宅を新築するケースは多く、それらへの提案には積極的に当事業を活用したい。また当県においては再生可能エネルギー、省エネルギーへの関心は非常に高く、「ふくしま魁の家」はその点でも市場に合致する点が多い。	
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県(置賜・村山地方)、栃木県(北部)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0527-0344	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【ふくしま魁の家の特徴/高度省エネ型住宅における省エネ性能対応の考え方】

・平成25年省エネ基準を踏まえた省エネ設計住宅。省エネの優先順位を以下のように考える。

- ①断熱性能による省エネ。(断熱材や、サッシ、ガラス等の性能重視)
- ②高効率設備機器を活用した省エネ。(冷暖房、給湯、換気、照明などの設備機器による省エネの検討を行う)
- ③太陽光発電等による創エネ。(方位、屋根勾配、面積を考慮した効果的な発電)

上記の順位を考慮した省エネ設計を行う。①の断熱性能は省エネ住宅では最も重視して設計を行う。

※ゼロエネルギー住宅への対応

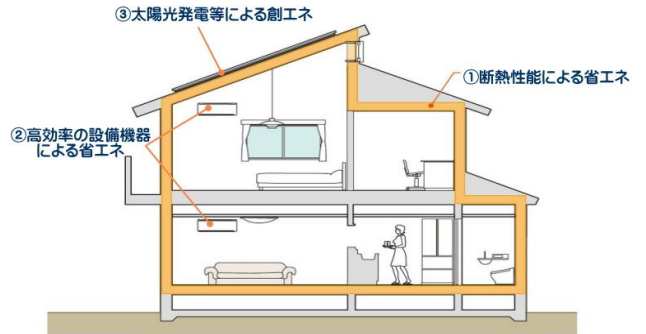
住宅版BELSの取得を必須とし、ゼロエネルギー住宅としての第三者機関の承認を得る。

Ua値はZEH基準を下回った以下の数値をグループの基準値とする。

・3地域 0.46

・4地域 0.55

また、太陽光の発電を除くエネルギー削減率を25%以上とする。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま魁の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、山形県(置賜・村山地方)、栃木県(北部)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 「よすが」を創る会	(結成年) 2012 年
3. グループ代表者名(必須)	木目沢 善喜	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-10
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社セキショウ建設	
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社メディアサポート	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VIII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	963-8852	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0249391171	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0249245747
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yosuga@mediasupport.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 阿久津 則行
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。